

徳島県立西部防災館の指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

申請団体名	選定結果
四国開発土木株式会社	指定管理候補者
美馬市	—
AMEMBO	—

(選定理由)

四国開発土木株式会社は、西部防災館の設置目的を的確に把握し、災害時及び平常時の業務についての明確な管理運営方針を有している。

効率的な管理運営のための維持管理方針や収支計画が妥当である。

正規職員を中心とした各種業務に応じた職員体制など、人的・物的経営基盤の状況が適正である。

地域の経済雇用への貢献や西部健康防災公園内の近隣施設との連携について、適切な計画を有している。

以上のことから、選定委員会における審査において高く評価され、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

2 徳島県立西部防災館指定管理候補者選定委員会委員名簿

役 職	氏 名
徳島大学教授 環境防災研究センター長	中野 晋
徳島大学大学院教授	田中 俊夫
阿波池田商工会議所副会頭	谷 尚美
日本労働組合総連合会徳島県連合会 副事務局長	板東 喜代子
公認会計士	真鍋 恵美子
徳島県西部総合県民局長	山本 俊也

3 選定の経緯

平成 29 年 8 月 1 日	第 1 回選定委員会 (募集要項の承認、審査基準等の決定)
8 月 4 日	募集開始 (募集要領の公表)
8 月 24 日～25 日	現地説明会
9 月 8 日	募集要領配布終了
11 日～22 日	申請書類受付
10 月 2 日～11 日	各選定委員が申請書類を事前分析
12 日	第 2 回選定委員会 (書類審査、提案説明、質疑、指定管理候補者の選定)

4 選定委員会における選定結果

施設名	申請団体名	総合得点
徳島県立西部防災館	四国開発土木株式会社	66.69
	A団体	66.67
	B団体	37.47

5 指定管理候補者の主な提案内容

区分	四国開発土木株式会社からの主な提案内容								
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<p>① 来場者のニーズを満たし、サービス向上を行う中で、さらに効率化や事業の集約を図り、コストの縮減に繋げる管理運営方針を有する。</p> <p>② 利用者ニーズを把握・分析し、ニーズに沿った事業を展開する。</p> <p>③ 隣接する施設との連携・相乗効果により利用促進を図る。</p> <p>④ 再来場者が興味を持てる事業及び企画展示とする。</p> <p>⑤ 自治体や各種団体と連携し、地域住民の防災意識向上及び健康増進に資する自主事業を行う。</p> <p>⑥ 安全管理マニュアルを作成し、安全管理を行い、日常的に訓練を行う。</p>								
効率的な管理運営（経済性の追求）	<p>① 平時の安全管理・美化対策・設備点検等に加え、非常時を見据えた適切な維持管理を行う。</p> <p>② 自社管理と外部委託の効率的なバランスを考慮しながら人員の配置を行い、費用の抑制を図る。物価の高騰や施設の老朽化に対応するため、情報収集と計画的な調達を行う。</p> <p>③ 指定管理料は、3年間で92,308千円（税込）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H 3 0</th> <th>H 3 1</th> <th>H 3 2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>28,728</td> <td>31,790</td> <td>31,790</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H 3 0	H 3 1	H 3 2	指定管理料	28,728	31,790	31,790
年 度	H 3 0	H 3 1	H 3 2						
指定管理料	28,728	31,790	31,790						
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	<p>① 正規職員4名とパート職員を配置し、職能に応じ業務を分掌する。適切な運営維持に向け、顧客と管理者の両面の立場からセルフモニタリングを実施する。</p> <p>② 県の指定管理者として平成18年度より平成29年度まで継続して「美馬野外交流の郷」の管理運営を行い、一定の実績がある。</p>								
その他、地域への貢献及び連携等	<p>① 職員及び関連従業員の雇用や県内企業からの調達、地域に向けた事業やイベント開催などにより、地元経済に貢献する。</p> <p>② 地域住民を来場者及び事業主催者の両面から捉え、連携を図る。近隣施設とは、協働事業や相互の施設利用、資機材の相互貸借などにより連携する。</p> <p>③ エコアクション21認定の環境マネジメントシステムに基づき環境管理を行い、排出物の減量、リサイクルやリユース、などを実施する。</p>								